



平成における秋田県の産業と経済①

本県にとって、平成とはどのような時代であったのか。「産業・経済」の面から、平成という時代をシリーズで振り返ってみたい。

本稿では、1回目として、平成における秋田県の「産業構造の変化」を見てみる。

なお、公表されている統計データの多くは平成28年までとなっていることから、本シリーズにおける統計データの調査・分析は、昭和63(1983)年から平成28(2016)年までの期間とした。

1 平成における我が国の産業と経済

はじめに、平成における我が国の産業と経済を概観してみる。

(1) 平成前期(平成元年～10年)

平成元年には、4月に消費税(3%)が初めて導入され、12月には日経平均株価が大納会で3万8,915円の史上最高値を記録し、「バブル経済」は頂点に達した。その後、バブルが崩壊し、株価や地価は下落を続けた。

こうしたなか、9年11月、山一証券が自主廃業し、その後、銀行、保険会社、証券会社など金融機関の経営破たんが続いた。製造業を始めとする企業は、バブル時代に膨らんだ設備・債務・雇用の過剰に長らく苦しんだ。

また、円相場は5年から7年にかけて急激な円高となり、輸出競争力が急速に失われたことから、生産拠点の海外移転が加速した。

(2) 平成中期(平成11年～20年)

情報化社会の進展にともなって、平成10年頃からマイクロソフトなど米国の情報通信関連企業の株価が急騰し、その波が我が国にも及んだが、12年には株価が急落し、ITバブルの崩壊に至った。

我が国の経済は、旺盛な外需が主導し、14年2月から20年2月まで73か月にわたる戦後最

長の景気拡大(いざなぎ景気)が続いたものの、経済成長率や賃金上昇率は低水準に留まり、実感の乏しいものとなった。

20年9月には、米国の大手投資銀行のリーマン・ブラザーズが経営破たんし、世界規模の金融危機(リーマン・ショック)が発生した。これは生産や消費にも大きな影響を及ぼし、20年度の我が国の経済成長率(名目)は▲4.1%という大きなマイナスとなった。

(3) 平成後期(平成21年～31年)

平成23年3月11日、東日本大震災が発生し、その後の原発事故もあって、我が国はサプライチェーンの再編やエネルギー政策の転換を迫られた。

一方、円相場は、23年10月31日に1ドル75円32銭の戦後最高値をつけるなど22年から24年にかけて高騰し、生産拠点の海外移転が一段と進んだ。

24年12月には第2次安倍内閣が成立し、アベノミクスによる成長戦略を打ち出した。それまで経営体質を強化してきた我が国の企業は、成長戦略の政策や円安の進行によって、高水準の利益を確保しつつある。また、景気は24年12月から拡大局面に入っており、いざなぎ景気を超えるかどうか注目されている。

2 本県における産業構造の変化

平成における本県の産業構造の変化を、まず生産面の産業3部門（第1次～第3次産業）から見てみる。

昭和63年から平成28年までの県内総生産における産業3部門別割合の推移は、図表1のとおりである。

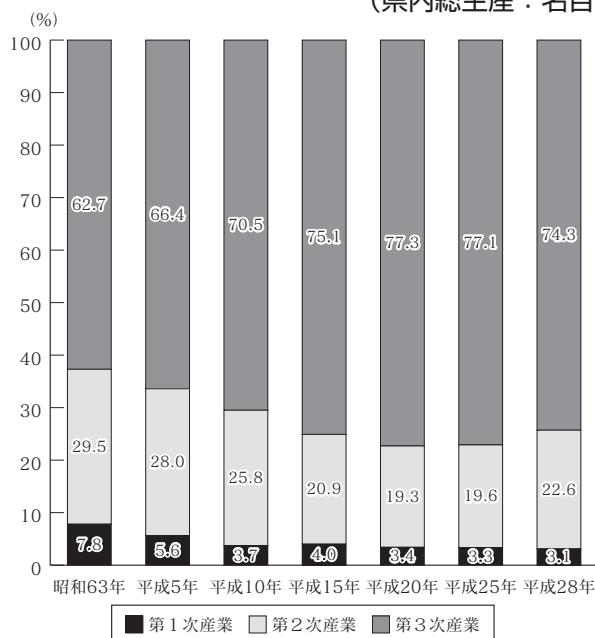
一方、同期間における全国の産業構造の変化を産業3部門別割合の推移で見ると、図表2のとおりである。

本県、全国とも、経済の発展にともなって産業の中心が「第1次→第2次→第3次」とシフトする「経済のサービス化」が一段と進展した。

（図表1、図表2）

なお、第3次産業の割合がピークとなるのは、本県、全国とも21年(度)であり、その後は第2次産業の持ち直しによって、やや低下している。

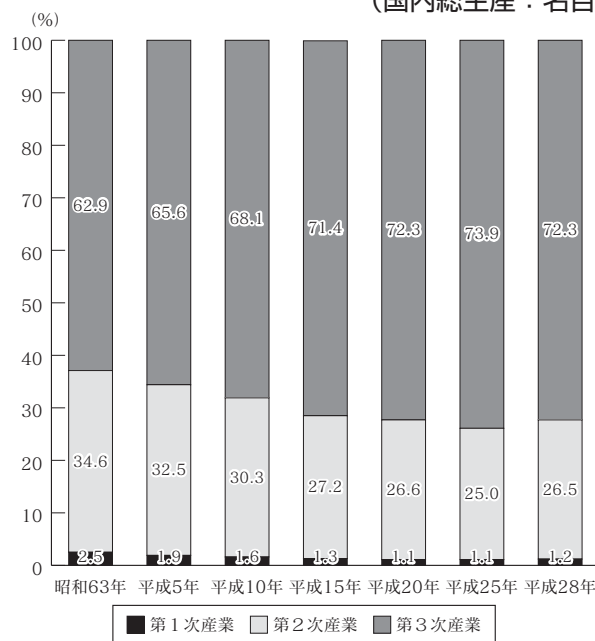
図表1 本県の産業3部門別割合
(県内総生産：名目)



資料：秋田県「県民経済計算年報」等を基に当研究所作成
(注) 年度ベース

県内総生産（対全国比）・人口の推移は、図表3のとおりである。人口は大幅に減少したものの、県内総生産は昭和63年度対比で増加を維持し、経済規模は拡大している。

図表2 全国の産業3部門別割合
(国内総生産：名目)



資料：内閣府「国民経済計算年報」等を基に当研究所作成
(注) 暦年ベース

図表3 本県の県内総生産(名目)・人口の推移

年 度	県内総生産（対全国比）	人 口
昭和63年度	2兆8,412億円（0.75%）	123万人
平成5年度	3兆6,381億円（0.76%）	121万人
平成10年度	4兆1,094億円（0.82%）	119万人
平成15年度	3兆8,248億円（0.76%）	116万人
平成20年度	3兆3,481億円（0.66%）	110万人
平成25年度	3兆3,135億円（0.65%）	105万人
平成28年度	3兆4,271億円（0.63%）	100万人

資料：秋田県「県民経済計算年報」等を基に当研究所作成
(注) 本稿における県民経済計算・国民経済計算の統計データは、昭和63年から平成28年までの期間中に5回にわたって推計方法の大規模な見直し(基準改定)が行われているため、厳密な連続性に欠ける

3 第1次産業

(1) 産業3部門別割合の推移

本県では、第1次産業（農業、林業、水産業）の割合は平成に入り一貫して低下し、平成28年度は3.1%となり昭和63年度における7.8%の半分以下の水準にまで落ち込んだ。

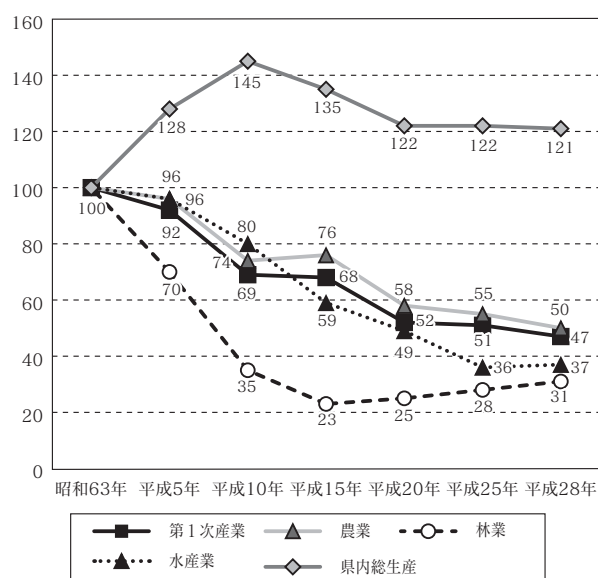
(図表1)

それでも、全国のほぼ3倍の水準となっていること、農家人口の割合が全国トップクラスであることに加え、全国一のスギ資源があることを踏まえると、「農業県」・「森林県」という状況は変わっていない。

(2) 経済活動別の県内総生産の推移

第1次産業の「経済活動別の県内総生産（名目）」を指数化（昭和63年度=100）し、平成28年度までの推移をみると、図表4のとおりである。

図表4 第1次産業の県内総生産の推移
(指数、昭和63年度=100)



資料：秋田県「県民経済計算年報」等を基に当研究所作成
(注) 年度ベース

県内総生産が概ね120~140の水準で推移しているのに対し、農業、林業、水産業、さらに第1次産業全体が軒並み50以下にまで減少し

ている。したがって、本県の第1次産業は、平成の時代に著しく後退したと言える。

主な後退要因としては、「米余りによる減反政策や米価下落」(農業)、「輸入品との競合による価格低下」(林業、水産業)、「建築工法や生活スタイルの変化による需要減少」(林業)などが挙げられる。

4 第2次産業

(1) 産業3部門別割合の推移

第2次産業（鉱業、製造業、建設業）の割合は、低下傾向が続いたものの、平成26年度から反転し、28年度には22.6%にまで回復した。

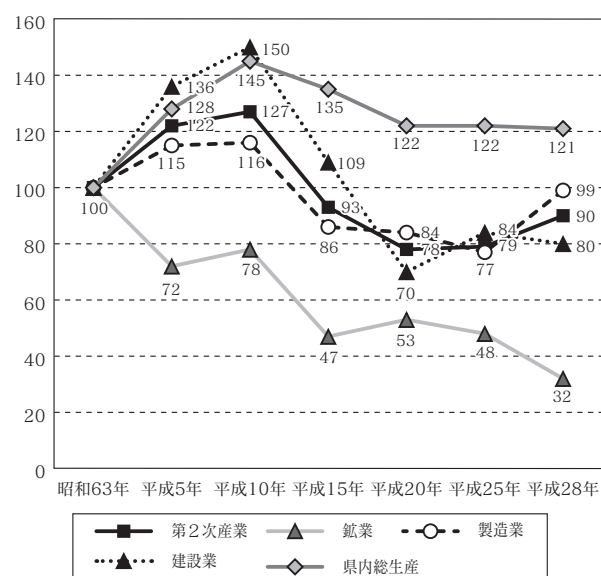
(図表1)

それでも、28年度は昭和63年度の4分の3の水準にまで低下している。全国と比較すると、概ね全国の70~85%の水準になっている。

(2) 経済活動別の県内総生産の推移

第2次産業の「経済活動別の県内総生産（名目）」を指数化（昭和63年度=100）し、平成

図表5 第2次産業の県内総生産の推移
(指数、昭和63年度=100)



資料：秋田県「県民経済計算年報」等を基に当研究所作成
(注) 年度ベース

28年度までの推移をみると、図表5のとおりである。

第2次産業も、第1次産業ほどではないが、平成中期と後期は後退が顕著である。特に、鉱業は鉱山の閉山や原油生産の低下から、28年度には昭和63年度の約3割にまで落ち込んだ。

建設業は、内需対策という政策のもとで公共工事が増加し、5年度から11年度までは130を超える高い水準を維持したが、その後は国などの財政逼迫に加え、民間工事の落ち込みにより減少傾向となった。

製造業は、9年度までは拡大傾向をたどったものの、その後は減少に転じた。これは、我が国の製造業が、新興国との競争激化、工場の海外移転、設備・人員の過剰などによって低迷が続き、本県も同じ状況に陥ったものである。しかし、我が国の経済が回復基調となるなかで、25年度に底を打ち、上昇が続いている。

5 第3次産業

(1) 産業3部門別割合の推移

第3次産業の割合は、平成9年度に70%を超え、その後は上昇傾向にあったが、21年度の77.7%をピークとして足踏み状態となり、27年度は75.1%(前年比1.9ポイント減)、28年度は74.3%(同0.8ポイント減)と低下に転じた。

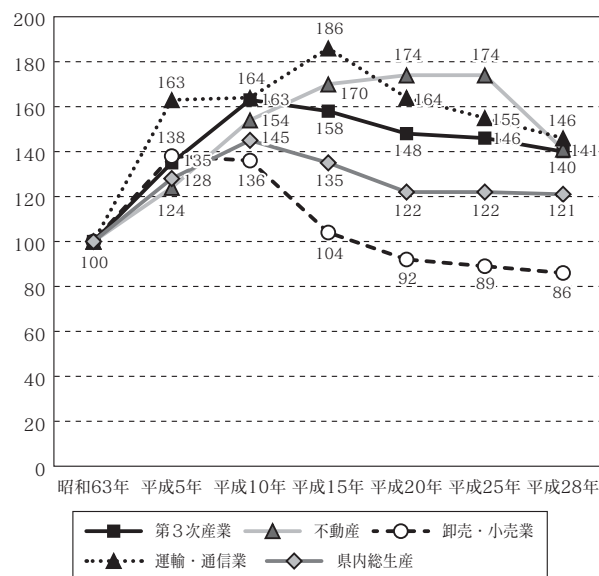
(図表1)

しかし、28年度においても、昭和63年度の62.7%に比べ10ポイント以上の上昇となっており、他を圧倒している。

(2) 経済活動別の県内総生産の推移

第3次産業の「経済活動別の県内総生産(名目)」を指数化(昭和63年度=100)し、平成28年度までの推移をみると、図表6のとおりである。

図表6 第3次産業の県内総生産の推移
(指数、昭和63年度=100)



資料：秋田県「県民経済計算年報」等を基に当研究所作成
(注) 年度ベース

第3次産業は、県内総生産を上回る水準で推移しており、本県の産業をリードしてきたことが分かる。

卸売・小売業は8年度まで増加したが、その後は長引く景気の低迷や深刻なデフレによって事業所数、従業者数、年間商品販売額が落ち込み、減少に歯止めが掛かっていない。

不動産業および運輸・通信業は、それぞれ21年度、13年度にピークとなり、その後は低下しているものの、28年度時点でなお140台という高い水準を維持している。

また、上記の業種を除く、その他のサービス業(電気・ガス・水道業、宿泊・飲食サービス業、金融・保険業、教育、保健衛生・社会事業、政府等)は、好調に推移した。図表6に掲載していないが、同様に指数化してみると、平成中期は170~180、後期は概ね160という非常に高い水準となっている。

(相原 学)